

## 第6 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりです。(110、111頁参照)

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比較増減額	増減率
歳 入 (A)	151,978,912	153,679,007	1,700,095	1.1
歳 出 (B)	148,322,862	152,271,137	3,948,274	2.7
歳入歳出差引額 (C=A-B)	3,656,049	1,407,870	2,248,179	61.5
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	56,980	427,615	370,635	650.5
実 質 収 支 額 (C-D)	3,599,069	980,255	2,618,814	72.8

一般会計の決算額は、歳入1,536億7,900万円、歳出1,522億7,113万円で、歳入歳出差引額は14億787万円となっています。

前年度に比べ、歳入で17億9万円(1.1%)、歳出で39億4,827万円(2.7%)の増加となっています。翌年度へ繰越すべき財源4億2,761万円を控除した実質収支額は9億8,025万円となっています。

### 1 一般会計歳入

#### (1) 予算執行状況

歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。(114、115、122、123頁参照)

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	151,526,822	165,354,947	13,828,125	9.1
調 定 額 (B)	164,269,643	165,170,612	900,969	0.5
収 入 済 額 (C)	151,978,912	153,679,007	1,700,095	1.1
執 行 率 (C/A×100)	100.3	92.9	7.4	-
収 入 率 (C/B×100)	92.5	93.0	0.5	-
不 納 欠 損 額 (D)	1,002,279	577,572	424,706	42.4
収 入 未 済 額 (B-C-D)	11,288,452	10,914,032	374,419	3.3

歳入は、予算現額1,653億5,494万円(当初予算額1,540億8,928万円、補正予算額108億986万円、繰越財源充当額4億5,579万円)に対し、調定額1,651億7,061万円、収入済額1,536億7,900万円、不納欠損額5億7,757万円、収入未済額109億1,403万円となっています。

予算現額に対する執行率は92.9%で、前年度に比べ、7.4ポイント低下しています。

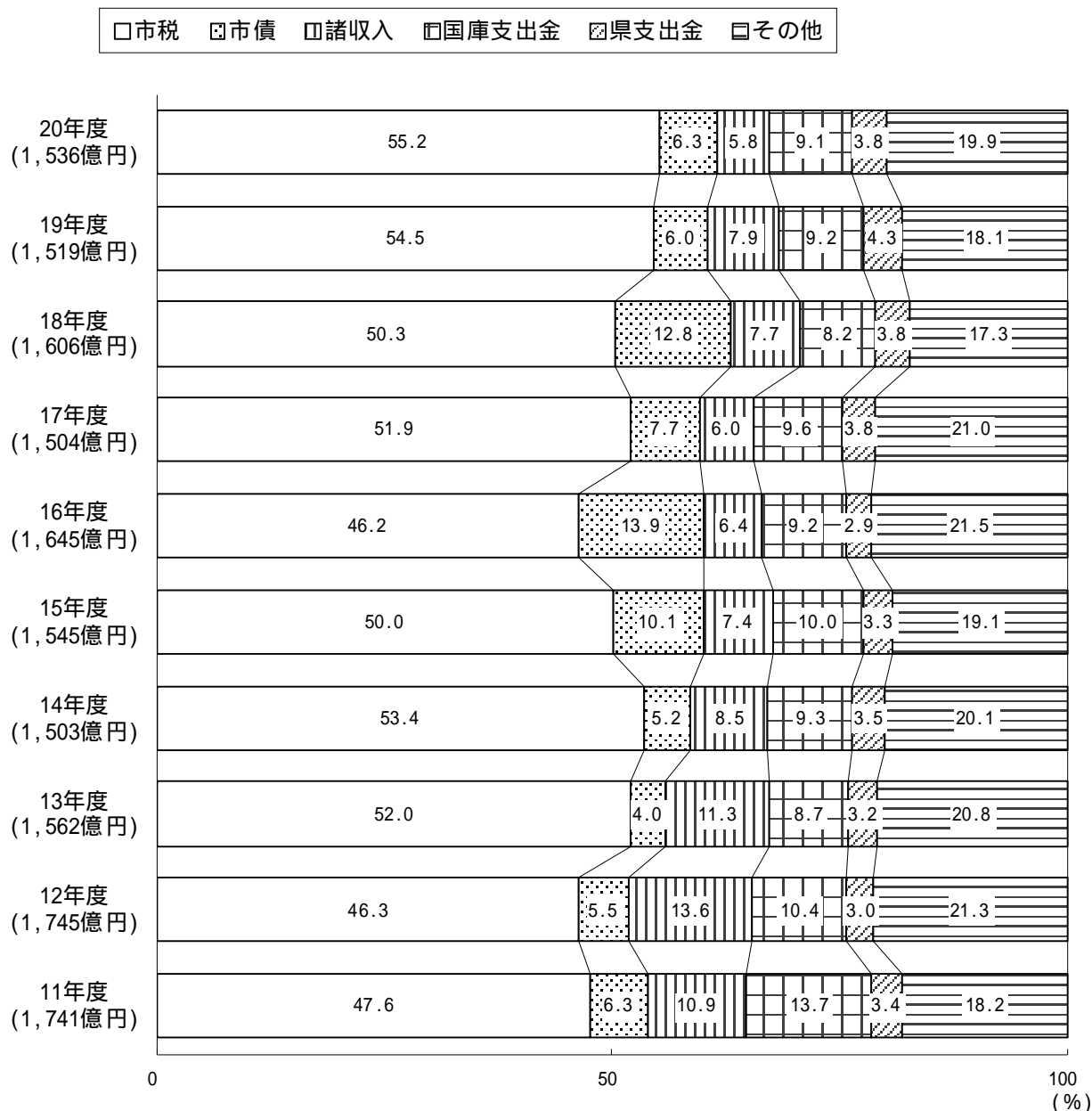
調定額に対する収入率は93.0%で、前年度に比べ、0.5ポイント上昇しています。

不納欠損額が前年度に比べ、4億2,470万円(42.4%)減少しているのは、主として、市税で5億6,232万円(57.6%)減少したためです。

収入未済額が前年度に比べ、3億7,441万円(3.3%)減少しているのは、主として、使用料及び手数料で1億7,845万円(23.6%)、諸収入で2億9,909万円(5.9%)、それぞれ減少したためです。

## (2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりです。(118、119ページ参照)



20年度の款別歳入の構成比は、市税が847億6,097万円、55.2%で最も高くなっています。国庫支出金が140億356万円、9.1%、市債が96億8,900万円、6.3%、地方交付税が92億7,327万円、6.0%、諸収入が89億902万円、5.8%、使用料及び手数料が67億7,226万円、4.4%、県支出金が57億6,640万円、3.8%と続いています。

その推移をみると、市税は、8年度には構成比で30.4%でしたが、その後、ゆるやかに回復し13年度から15年度までは50%以上になっていました。16年度には再び50%を割込みましたが、17年度

以降は50%以上で推移しています。一方、国庫支出金及び市債は、震災関連事業の実施により、8年度には47.9%に達していましたが、事業量が段階的に縮小するのに対応して低下し、20年度では15.4%となっています。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。(118、119、122、123ページ参照)

第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	82,017,349	83,909,602	1,892,253	2.3
調 定 額	89,083,937	90,516,965	1,433,027	1.6
収 入 済 額	82,860,677	84,760,978	1,900,300	2.3
執 行 率	101.0	101.0	0.0	-
収 入 率	93.0	93.6	0.6	-
不 納 欠 損 額	975,716	413,396	562,320	57.6
収 入 未 済 額	5,247,543	5,342,590	95,047	1.8

予算現額839億960万円に対し、収入済額は847億6,097万円で、執行率は101.0%となっています。

収入済額は前年度に比べ、19億30万円(2.3%)増加していますが、これは主として、市たばこ税で2,942万円(1.4%)、特別土地保有税で1,304万円(皆減)、それぞれ減少しましたが、市民税で11億5,714万円(2.8%)、固定資産税で6億2,539万円(2.1%)、それぞれ増加したことによるものです。

調定額に対する収入率は93.6%で、前年度より0.6ポイント上昇しています。税目別に主なものを見ると、固定資産税では91.8%で0.8ポイント、都市計画税では91.1%で1.0ポイント、それぞれ上昇しています。

不納欠損額は4億1,339万円(2,804件、但し、固定資産税と都市計画税の重複を除いた件数)で、主なものは、市民税1億8,624万円(1,331件)、固定資産税1億7,633万円(612件)で、前年度に比べ、5億6,232万円(57.6%)の減少となっています。

収入未済額は53億4,259万円で、主なものは、固定資産税25億8,442万円、市民税20億5,685万円、都市計画税6億4,858万円で、前年度に比べ、9,504万円(1.8%)の増加となっています。なお、20年度の高額滞納(滞納額1,000万円以上)による収入未済額は10億8,014万円(21件)で、収入未済額53億4,259万円の2割強になります。

収入未済について、納税グループでは、勤務の関係で平日に納税相談に来庁できない人等を対象に実施する休日納税相談が延べ8日実施されたほか、遠隔地の滞納者への滞納処分を含めた滞納整理、税務部内全職員による延べ12日間の電話催告、滞納発生後の財産等に対する初動調査の強化が行われました。また、19年度から納税グループ内に特別機動整理チームが設置され、100万円以上の高額滞納者に対して集中的に滞納処分の強化を図るとともに、インターネット公売も8件実施されました。

20年度の差押えなど滞納処分件数は756件、4億1,569万円で、前年度に比べ、件数で96件(11.3%)の減少、金額で1億1,305万円(37.4%)の増加となっています。このうち本税、延滞金を含めた収納額は、1億7,068万円となっています。

市税収入は、歳入の根幹となっています。今後とも、適切な課税と徴収に努めてください。また、負担の公平を確保するため、低所得の市民に配慮しつつ、懇切な納税指導を行うとともに、悪質な滞納者については法的措置を講じるなど、引続き収入未済額の減少に努めてください。

市税の税目別の内訳は、次のとおりです。(136、137ページ参照)

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度		20 年 度		比較増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税	41,814,499	50.5	42,971,643	50.7	1,157,143	2.8
固 定 資 産 税	30,353,920	36.6	30,979,320	36.5	625,399	2.1
軽 自 動 車 税	210,956	0.3	218,853	0.3	7,896	3.7
市 た ば こ 税	2,178,122	2.6	2,148,694	2.5	29,427	1.4
特 別 土 地 保 有 税	13,045	0.0	0	0.0	13,045	皆減
入 湯 税	45,906	0.1	45,019	0.1	886	1.9
事 業 所 税	1,232,213	1.5	1,263,436	1.5	31,223	2.5
都 市 計 画 税	7,012,013	8.5	7,134,009	8.4	121,996	1.7
計	82,860,677	100.0	84,760,978	100.0	1,900,300	2.3

収入済額の主なものは、次のとおりです。

- ・市民税は429億7,164万円で、市税収入の50.7%を占めており、前年度に比べ、11億5,714万円(2.8%)増加しています。これは、個人市民税では、課税人口の増等により8億8,791万円(2.4%)、法人市民税では、運輸・通信業や、金融・保険業等の法人所得の増により2億6,923万円(5.7%)、それぞれ増加したことによるものです。
- ・固定資産税は309億7,932万円で、前年度に比べ、6億2,539万円(2.1%)増加しています。これは、家屋の新增築の増などによるものです。
- ・軽自動車税は2億1,885万円で、前年度に比べ、789万円(3.7%)増加しています。これは、主に軽四輪自動車の登録台数が増加したことによるものです。
- ・市たばこ税は21億4,869万円で、前年度に比べ、2,942万円(1.4%)減少しています。これは、売り渡し本数が減少したことによるものです。
- ・特別土地保有税は、新たに課税となるものがなかったため、皆減となっています。
- ・入湯税は4,501万円で、前年度に比べ、88万円(1.9%)減少しています。これは、入湯客の減少によるものです。
- ・事業所税は12億6,343万円で、前年度に比べ、3,122万円(2.5%)増加しています。これは、事業所の増設等によるものです。
- ・都市計画税は71億3,400万円で、前年度に比べ、1億2,199万円(1.7%)増加しています。これは、固定資産税と同様に新增築家屋の増などによるものです。

## 第10款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,017,001	1,010,001	7,000	0.7
調 定 額	1,067,487	1,082,666	15,179	1.4
収 入 済 額	1,067,487	1,082,666	15,179	1.4
執 行 率	105.0	107.2	2.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額10億1,000万円に対し、収入済額は10億8,266万円で、執行率は107.2%となっています。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 8億1,860万円、地方道路譲与税 2億6,390万円、特別とん譲与税 16万円となっています。収入済額は、前年度に比べ、1,517万円(1.4%)増加しています。

自動車重量譲与税及び地方道路譲与税は、それぞれ、自動車重量税の3分の1に相当する額、地方道路税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものです。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものです。

## 第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	513,000	551,000	38,000	7.4
調 定 額	520,580	504,332	16,248	3.1
収 入 済 額	520,580	504,332	16,248	3.1
執 行 率	101.5	91.5	9.9	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額 5億5,100万円に対し、収入済額は 5億433万円で、執行率は91.5%となっています。

収入済額は、前年度に比べ、1,624万円(3.1%)減少していますが、これは利子割県民税総額の減少により、市への配分額が減少したものです。

利子割交付金は、預貯金等の利子に対し、20%の税を源泉徴収したもののうち、地方分(5%)として、県に納入された利子割額から1%の手数料を控除した額の5分の3が、本市に係る個人県民税の額により按分して交付されるものです。

第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	463,000	288,000	175,000	37.8
調 定 額	624,642	266,756	357,886	57.3
収 入 済 額	624,642	266,756	357,886	57.3
執 行 率	134.9	92.6	42.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額 2億8,800万円に対し、収入済額は 2億6,675万円で、執行率は92.6%となっています。

収入済額は、前年度に比べ、3億5,788万円(57.3%)減少しています。

配当割交付金は、金融証券税制の見直しにより16年度に創設され、上場株式等の特定配当等に対する課税10%のうち3%が県民税、うち手数料1%控除後の3分の2相当が、県民税の徴収割合(前年度以前3年度分の平均按分)で市に交付されていましたが、20年度は、これが手数料1%控除後の5分の3相当に変更になりました。20年度収入済額の減少は、景気の低迷による交付総額の減少により、市への配分額が減少したことが主な理由とされています。

第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	470,000	100,000	370,000	78.7
調 定 額	422,471	91,457	331,014	78.4
収 入 済 額	422,471	91,457	331,014	78.4
執 行 率	89.9	91.5	1.6	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額 1億円に対し、収入済額は 9,145万円で、執行率は91.5%となっています。

収入済額は、前年度に比べ、3億3,101万円(78.4%)減少しています。

株式等譲渡所得割交付金は、金融証券税制の見直しにより16年度に創設され、上場株式等の譲渡所得に対する課税10%のうち3%が県民税、うち手数料1%控除後の3分の2相当が、県民税の徴収割合(前年度以前3年度分の平均按分)で市に交付されていましたが、20年度は、これが手数料1%控除後の5分の3相当に変更になりました。20年度収入済額の減少は、景気の低迷による交付総額の減少により、市への配分額が減少したことが主な理由とされています。

第14款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,635,000	3,442,000	193,000	5.3
調 定 額	3,667,491	3,516,986	150,505	4.1
収 入 済 額	3,667,491	3,516,986	150,505	4.1
執 行 率	100.9	102.2	1.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額34億4,200万円に対し、収入済額は35億1,698万円、執行率は102.2%となっています。

収入済額は、前年度に比べ、1億5,050万円(4.1%)減少していますが、これは地方消費税総額の減少により、市への配分額が減少したためです。

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものです。

第15款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	163,000	172,000	9,000	5.5
調 定 額	180,126	163,338	16,788	9.3
収 入 済 額	180,126	163,338	16,788	9.3
執 行 率	110.5	95.0	15.5	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額 1億7,200万円に対し、収入済額は 1億6,333万円、執行率は95.0%となっています。

収入済額は、前年度に比べ、1,678万円(9.3%)減少していますが、これは課税対象施設の納付総額の減少によるものです。

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものです。

第20款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	687,000	692,000	5,000	0.7
調 定 額	611,978	662,143	50,165	8.2
収 入 済 額	611,978	662,143	50,165	8.2
執 行 率	89.1	95.7	6.6	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額 6億9,200万円に対し、収入済額は 6億6,214万円で、執行率は95.7%となっています。

収入済額は、前年度に比べ、5,016万円(8.2%)増加しています。

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税収入額から5%の手数料を控除した額の10分の7が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものです。20年度の増加は、道路面積及び道路延長の増に伴う配分率の増によるものです。

第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	654,990	1,222,603	567,613	86.7
調 定 額	654,990	1,222,603	567,613	86.7
収 入 済 額	654,990	1,222,603	567,613	86.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額、収入済額ともに 12億2,260万円で、執行率は100.0%となっています。

収入済額は、前年度に比べ、5億6,761万円(86.7%)増加しています。

地方特例交付金のうち減収補てん特例交付金については、所得税から住民税への税源移譲により、住宅借入金等特別税額控除の既適用者について、所得税で控除しきれない税額控除額を、住民税から控除することになったことに伴い、地方公共団体に生じる減収を補てんするため創設されました。20年度において、5億4,759万円の交付を受けています。また、地方税等減収補てん臨時交付金については、道路特定財源の暫定税率の失効期間中(20年4月分)の減収分を補てんするため創設され、2,371万円の交付を受けています。なお、この交付金は、20年度限りの臨時的措置です。



第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,145,196	9,143,248	1,998,052	28.0
調 定 額	7,229,928	9,273,279	2,043,351	28.3
収 入 済 額	7,229,928	9,273,279	2,043,351	28.3
執 行 率	101.2	101.4	0.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額91億4,324万円に対し、収入済額は92億7,327万円で、執行率は101.4%となっています。

収入済額の内訳は、普通交付税89億4,324万円、特別交付税 3億3,003万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、20億4,335万円(28.3%)増加しています。これは、主に20年度から本市が中核市へ移行した影響によるものです。

第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	90,000	90,000	0	0.0
調 定 額	89,866	80,257	9,609	10.7
収 入 済 額	89,866	80,257	9,609	10.7
執 行 率	99.9	89.2	10.7	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額 9,000万円に対し、収入済額は8,025万円で、執行率は89.2%となっています。

収入済額は、前年度に比べ、960万円(10.7%)減少しています。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものです。

第35款 分担金及び負担金 (138～140ページ参照)

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,770,896	1,690,432	80,464	4.5
調 定 額	1,988,229	1,878,060	110,169	5.5
収 入 済 額	1,776,393	1,660,886	115,506	6.5
執 行 率	100.3	98.3	2.1	-
収 入 率	89.3	88.4	0.9	-
不 納 欠 損 額	10,676	8,634	2,041	19.1
収 入 未 済 額	201,160	208,538	7,378	3.7

予算現額16億9,043万円に対し、収入済額は16億6,088万円で、執行率は98.3%となっています。

収入済額の主なものは、保育所運営費負担金15億9,043万円となっています。

収入済額は前年度に比べ、1億1,550万円(6.5%)減少しています。これは主として、保育所運営費負担金で5,897万円(3.9%)増加しましたが、鳴尾駅周辺土地区画整理事業に係る公共施設管理者負担金で1億7,500万円(皆減)減少したことによるものです。

収入率は88.4%と、前年度から0.9ポイント低下し、収入未済額は前年度に比べ、737万円(3.7%)増加しています。

不納欠損額は、保育所運営費負担金の830万円(79件)と助産施設事業費負担金の33万円(7件)となっています。

収入未済額の主なものは、保育所運営費負担金の2億786万円となっています。

保育所運営費負担金については、督促状の毎月送付や随時の電話催告、囑託職員による夜間・休日の訪問徴収・納付指導を実施したほか、長期・高額滞納者に対する呼出し面接及び分割納付誓約書の提出等の取組みが行われています。19年9月には、「西宮市保育料滞納対策実施要綱」が制定され、20年度には滞納処分4件が行われています。21年6月には、滞納整理チームを設置し、徴収強化に努める、としています。

今後とも、負担の公平を確保するため、収入未済額の減少に一層努めてください。

第40款 使用料及び手数料 (138~140ページ参照)

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,364,715	6,747,776	383,061	6.0
調 定 額	7,215,649	7,500,389	284,739	3.9
収 入 済 額	6,444,360	6,772,268	327,908	5.1
執 行 率	101.3	100.4	0.9	-
収 入 率	89.3	90.3	1.0	-
不 納 欠 損 額	14,103	149,391	135,287	959.2
収 入 未 済 額	757,184	578,728	178,456	23.6

予算現額67億4,777万円に対し、収入済額は67億7,226万円で、執行率は100.4%となっています。

収入済額の内訳は、使用料が57億9,517万円、手数料が9億5,626万円、証紙収入が2,082万円となっています。

使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入18億7,026万円、道路占用料8億4,017万円、自転車駐車場使用料4億8,401万円、改良住宅等家賃収入4億1,284万円、市営住宅等駐車場使用料1億9,208万円、幼稚園保育料1億8,940万円、北口駐車場使用料1億8,490万円、留守家庭児童育成センター使用料1億6,727万円、高等学校授業料1億4,837万円、墓地使用料1億3,772万円となっています。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料5億3,721万円、戸籍・住民票等各種証明手数料1億9,071万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、3億2,790万円(5.1%)増加しています。これは主として、甲山墓園使用料で1億1,403万円(皆減)、減少しましたが、墓地使用料で1億3,772万円(皆増)、市営住宅等駐車場使用料で1億3,200万円(219.7%)、廃棄物処理手数料で1億7,144万円(46.9%)、それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額は1億4,939万円で、市営住宅等家賃収入の8,928万円(223件)、改良住宅等家賃収入の3,875万円(92件)、市営住宅等駐車場使用料の864万円(41件)、改良住宅等駐車場使用料の1,140万円(44件)、西宮市地方卸売市場使用料の113万円(1件)、水路使用料の16万円(5件)となっています。

収入未済額は5億7,872万円で、主なものは、市営住宅等家賃収入3億5,356万円、改良住宅等家賃収入2億217万円となっています。

市営住宅等家賃収入の収入未済額については、ほぼ5割を100万円以上の高額滞納者(108件、1億7,702万円)が、改良住宅等家賃収入の収入未済額については、7割弱を100万円以上の高額滞納者(75件、1億3,719万円)が占めています。

市営住宅では、家賃の滞納者に対する徴収対策として、滞納者に対し、毎月の督促状の送付、年4回の定例催告、3か月以上の初期滞納者に対しても催告を行ったほか、徴収猶予制度を活用した弾力的かつ効果的な催告を行った、としています。現年度分の収入率が前年度の96.9%から97.2%に改善し、滞納件数も前年度の775件から732件に減少するなど、一定の効果が表れています。また、法的措

置としては、20年度に88件の訴えを提起し、契約解除後の即決和解12件、判決後の自主明渡し3件、強制執行38件が行われています。

なお、改良住宅の使用料改定に端を発した、債務不存在確認請求事件の訴訟については、18年8月30日に最高裁判所において、上告棄却及び上告審として受理しない旨の決定がなされ、市が勝訴した控訴審判決が確定しています。19年3月27日には、供託者が滞納家賃の支払方法について調停を申立て、同年8月13日に調停は不成立となり、市は、20年11月及び12月に28人(30件)について、明渡し等を求める訴えを提起しています。

今後とも、市営住宅使用料等の滞納者を含め滞納者並びに連帯保証人に対し早期に対応を図り、悪質な長期滞納者に対しては法的措置を含め厳正な対応策をとるなど、収入未済額の減少に努めてください。

#### 第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	14,100,817	22,451,426	8,350,609	59.2
調 定 額	13,908,326	14,004,339	96,012	0.7
収 入 済 額	13,908,326	14,003,566	95,239	0.7
執 行 率	98.6	62.4	36.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	773	773	-

予算現額224億5,142万円に対し、収入済額は140億356万円で、執行率は62.4%となっています。

収入済額の主なものは、生活保護費72億5,207万円、児童手当措置費16億7,424万円、障害者介護給付事業費13億8,000万円、保育所運営費 6億6,268万円、児童扶養手当措置費 4億6,338万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、9,523万円(0.7%)増加しています。これは主として、地方道路整備臨時交付金(土木局所管街路事業)で2億845万円(皆減)、阪神西宮駅南地区駅前広場整備事業費で2億730万円(皆減)、生活保護費で 2億425万円(2.7%)、それぞれ減少しましたが、子育て応援特別手当交付金 1億8,648万円(皆増)、障害者介護給付事業費1億3,447万円(10.8%)、市役所前線街路事業費 1億2,792万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

執行率が62.4%と、前年度に比べ36.3ポイント減少したのは、主に定額給付金給付事業費74億1,092万円が未執行で、繰越されたためです。

国・県支出金の早期収納については、従来、年度末から出納整理期間中に国・県支出金の多くが収納されていましたが、資金不足を緩和させる方策として、概算請求制度の活用による分割収納の促進などにより、できる限り早期に収納させようとするものです。財政課においては収入所管部局に、予算執行方針や四半期ごとの資金計画書提出時に、国・県に早期収納を働きかけるよう指導しています。

特別会計分も含めた年度末から出納整理期間中の収入額の比率は、12年度の44.0%に対し20年度は34.7%に改善されています。

今後とも、予算の効率的な執行を図るため、国・県補助金等の早期収納に努めてください。

#### 第50款 県 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,719,281	5,991,496	727,785	10.8
調 定 額	6,603,238	5,766,405	836,833	12.7
収 入 済 額	6,603,238	5,766,405	836,833	12.7
執 行 率	98.3	96.2	2.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額59億9,149万円に対し、収入済額は57億6,640万円で、執行率は96.2%となっています。

収入済額の主なものは、保険基盤安定費12億8,696万円、県税徴収交付金 10億9,981万円、児童手当措置費 8億6,719万円、障害者介護給付事業費 6億6,351万円、乳幼児等医療費 2億8,016万円、心身障害者医療費 2億1,690万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、8億3,683万円(12.7%)減少しています。これは主として、県税徴収交付金で1億2,279万円(12.6%)、阪神連続立体交差事業 1億1,093万円(皆増)、それぞれ増加しましたが、保育所運営費で 3億1,089万円(皆減)、生活保護費で 2億2,300万円(皆減)、放課後児童健全育成事業費で 1億690万円(皆減)、参議院議員選挙費で 1億1,863万円(皆減)、健康増進事業費で 1億1,211万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

第55款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	608,472	749,703	141,231	23.2
調 定 額	662,827	788,059	125,232	18.9
収 入 済 額	662,126	787,423	125,296	18.9
執 行 率	108.8	105.0	3.8	-
収 入 率	99.9	99.9	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	700	636	64	9.2

予算現額 7億4,970万円に対し、収入済額は 7億8,742万円、執行率は105.0%となっています。

収入済額の主なものは、不動産売払収入 6億4,019万円、財産貸付収入5,048万円となっています。

不動産売払収入の主なものは、総務局所管で未利用の市有地の活用を図るために行った、宅地分譲 20件(2,777.79㎡) 5億8,515万円、隣接土地所有者等への処分10件(234.87㎡) 1,042万円、都市局所管で、ヴィエント西宮1701号室(91.91㎡)の売却、3,230万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、1億2,529万円(18.9%)増加しています。これは主として、不動産売払収入で 1億114万円(18.8%)、利子及び配当金で2,302万円(36.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

収入未済額は、特許権等運用収入44万円、財産貸付収入18万円となっています。

第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	68,458	256,870	188,412	275.2
調 定 額	68,456	256,868	188,412	275.2
収 入 済 額	68,456	256,868	188,412	275.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額 2億5,687万円に対し、収入済額は2億5,686万円、執行率は100.0%となっています。

収入済額の主なものは、総務費寄附金 1億2,273万円、土木費寄附金 1億2,186万円、民生費寄附金 823万円、教育費寄附金352万円、となっています。

収入済額は、前年度に比べ、1億8,841万円(275.2%)増加しています。これは主として、教育費寄附金で3,144万円(89.9%)、労働費寄附金で500万円(皆減)、それぞれ減少しましたが、土木費寄附金で 1億2,101万円(14,168.2%)、総務費寄附金で 1億120万円(469.9%)増加したことによるものです。

寄附金の主な充当先は、総務費寄附金では、新山口支所等初度調弁費に1億円、鳴尾外4区有財産管理委員会に対する地区自治団体運営費に2,113万円、民生費寄附金では、青い鳥福祉基金積立に823万円、土木費寄附金では、バス事業基金に1億2,000万円、教育費寄附金では、教育振興基金に330万円、奨学基金に17万円となっています。

#### 第65款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	19年度	20年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	278,682	4,024,151	3,745,469	1,344.0
予 算 定 額	277,274	552,715	275,440	99.3
収 入 済 額	277,274	552,715	275,440	99.3
執 行 率	99.5	13.7	85.8	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額40億2,415万円に対し、収入済額は5億5,271万円で、執行率は13.7%となっています。

収入済額の主なものは、バス事業繰入金1億5,549万円、減債基金繰入金1億5,239万円、競輪関連対策基金繰入金7,005万円、長寿ふれあい基金繰入金5,000万円、「青い鳥」福祉基金繰入金2,617万円、市営住宅敷金等積立基金繰入金(市営住宅等)2,031万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、2億7,544万円(99.3%)増加しています。これは主として、減債基金繰入金で1,441万円(8.6%)、耐火物件火災損害填補積立金繰入金で1,205万円(63.1%)減少しましたが、バス事業繰入金で1億5,549万円(皆増)、競輪関連対策基金繰入金で5,244万円(297.8%)、長寿ふれあい基金繰入金で5,000万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

#### 第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	19年度	20年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,144,379	3,656,049	511,670	16.3
予 算 定 額	3,144,379	3,656,049	511,670	16.3
収 入 済 額	3,144,379	3,656,049	511,670	16.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額36億5,604万円に対し、収入済額36億5,604万円で、執行率は100.0%となっています。

収入済額の内容は、前年度の実質収支額である一般繰越分が35億9,906万円となっています。また、繰越事業費充当分は5,698万円となっていますが、その主なものは、立体交差総合整備事業分4,400万

円、小学校教室不足対策事業分489万円、区画整理事業分481万円となっています。収入済額は、前年度に比べ、5億1,167万円(16.3%)増加しています。これは、繰越事業費充当分で1,855万円(24.6%)減少したものの、一般繰越分で5億3,022万円(17.3%)増加したことによるものです。

第75款 諸 収 入 (138～139頁参照)

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,863,386	8,792,890	3,070,496	25.9
調 定 額	17,070,063	13,697,942	3,372,121	19.8
収 入 済 額	11,986,418	8,909,027	3,077,390	25.7
執 行 率	101.0	101.3	0.3	-
収 入 率	70.2	65.0	5.2	-
不 納 欠 損 額	1,782	6,149	4,366	244.9
収 入 未 済 額	5,081,862	4,782,765	299,096	5.9

予算現額87億9,289万円に対し、収入済額は89億902万円で、執行率は101.3%となっています。

収入済額の内訳は、貸付金元利金収入65億6,866万円、雑入21億2,927万円、延滞金9,607万円、受託事業収入8,634万円、預金利子2,865万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、30億7,739万円(25.7%)減少しています。これは主として、広域連合高額医療費給付調整金で5,966万円(皆増)、新山口支所整備費で5,566万円(92.5%)、それぞれ増加したものの、甲子園浜浄化センター用地買収事業貸付元金で27億944万円(皆減)、下水道事業会計貸付元金で4億円(44.4%)、個人住宅資金融資預託金・利子で7,263万円(12.5%)、都市整備公社派遣職員給与費負担金収入で5,263万円(52.8%)、災害援護資金貸付元利金(震災分)で5,235万円(16.5%)、それぞれ減少したことによるものです。

不納欠損は、県公社住宅家賃収入の463万円(7件)、同和更生生業資金貸付元金の108万円(3件)、児童扶養手当返還金の33万円(1件)、児童手当返還金の5万円(1件)、福祉電話使用者負担金収入2万円(3件)、市民福祉金返還金の1万円(4件)となっています。

収入未済額47億8,276万円の主なものは、災害援護資金貸付元利金の44億4,626万円、住宅新築資金貸付元利金の8,952万円、同和更生生業資金貸付元金の8,515万円、学校給食会過年度補助金返還金4,662万円、奨学貸付元金収入3,795万円、住宅改修資金貸付元利金の2,625万円となっています。

引続き、きめ細かい納付指導の実施、早期・有効な連帯保証人への働きかけ、法的措置などにより、収入未済額の減少に努めてください。

災害援護資金貸付金については、12年度より据置期間の経過によって本格的な償還が始まり、13年度から収入未済額が新たに生じています。前年度の47億5,138万円から3億511万円(6.4%)減少した、44億4,626円という収入未済額に対し、少額償還(2,345件)の適用などの取組みを進めています。



また、支払能力があるにもかかわらず償還に応じない借受人に対しては、20年度に弁護士名催告60件、簡易裁判所への支払督促申立て45件を行っています。個別の事情についての相談及び適正な債権管理を行いつつ、公平性の観点から、引続き、法的措置を含めた償還促進の取組みに努めてください。

また、貸付金の県への償還期限が18年度に順次到来するため、これに関連して関係市町により県を通じて国に対し、償還免除の適用範囲の拡大及び償還期限の延長について要望が行われてきました。

その結果、18年1月に、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部が改正され、市町が債権の整理を行い償還努力を重ねることによって、償還期限を5年間延長できる道筋が示されました。しかしながら、5年経過後の未償還金の問題や、償還免除要件の拡大等について課題が残されています。

今後とも、貸付金の償還免除要件の拡大等、国への要望を引続き行ってください。

## 第80款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,752,200	10,373,700	621,500	6.4
調 定 額	9,177,700	9,689,000	511,300	5.6
収 入 済 額	9,177,700	9,689,000	511,300	5.6
執 行 率	94.1	93.4	0.7	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額103億7,370万円に対し、収入済額は96億8,900万円で、執行率は93.4%となっています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債32億8,620万円、借換債21億1,440万円、浜脇小学校児童急増対策事業債 4億8,170万円、消防施設整備事業債 3億1,970万円、高須中学校整備事業債 3億450万円、高木小学校児童急増対策事業債 2億8,420万円、西部総合処理センター設備更新事業債 2億7,030万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、5億1,130万円(5.6%)増加しています。これは主として、借換債で 9億310万円(29.9%)、津門小学校校舎等増改築事業債で 3億9,390万円(94.0%)、阪神西宮駅南地区駅前広場整備事業債で 2億5,240万円(皆減)、山手幹線街路事業債で 2億2,290万円(皆減)、臨時財政対策債で 2億2,220万円(6.3%)、それぞれ減少していますが、浜脇小学校児童急増対策事業債で 4億8,170万円(皆増)、高須中学校整備事業債で 3億450万円(皆増)、高木小学校児童急増対策事業債で 2億8,420万円(皆増)、東山台小学校整備事業債で 1億9,490万円(皆増)、市役所前線街路事業債で 1億8,480万円(2,640.0%)、消防施設整備事業債で 1億7,820万円(125.9%)、民間保育所分園整備事業債で 1億3,450万円(皆増)、鉄道駅舎エレベーター等整備事業債で 1億690万円(689.7%)、西部総合処理センター設備更新事業債で 1億600万円(64.5%)、公民館施設整備事業債で 1億440万円(161.9%)、それぞれ増加したことによるものです。

### (3) 財源別歳入

歳入の決算状況を財源別にみると、次のとおりです。(128ページ参照)

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度		20 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	107,220,086	70.5	107,356,218	69.9	136,131	0.1
依 存 財 源	44,758,825	29.5	46,322,789	30.1	1,563,963	3.5
一 般 財 源	107,919,779	71.0	109,671,933	71.4	1,752,153	1.6
特 定 財 源	44,059,132	29.0	44,007,074	28.6	52,058	0.1

#### ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は1,073億5,621万円で、前年度に比べ、1億3,613万円(0.1%)増加しています。これは主として、諸収入が30億7,739万円(25.7%)、分担金及び負担金が1億1,550万円(6.5%)、それぞれ減少していますが、市税が19億30万円(2.3%)、繰越金が5億1,167万円(16.3%)、使用料及び手数料が3億2,790万円(5.1%)、それぞれ増加したことによるものです。

自主財源の構成比は69.9%と前年度の70.5%に比べ、0.6ポイント低下しています。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は463億2,278万円で、前年度に比べ、15億6,396万円(3.5%)増加しています。これは主として、県支出金で8億3,683万円(12.7%)、配当割交付金で3億5,788万円(57.3%)、株式等譲渡所得割交付金で3億3,101万円(78.4%)、地方消費税交付金で1億5,050万円(4.1%)、それぞれ減少していますが、地方交付税で20億4,335万円(28.3%)、地方特例交付金で5億6,761万円(86.7%)、市債で5億1,130万円(5.6%)、それぞれ増加したことによるものです。このため、依存財源の構成比は30.1%と前年度の29.5%に比べ、0.6ポイント上昇しています。

#### イ 一般財源・特定財源

市として用途に制約のない一般財源は1,096億7,193万円で、前年度に比べ、17億5,215万円(1.6%)増加しています。これは主として、諸収入で26億2,111万円(90.7%)、配当割交付金で3億5,788万円(57.3%)、株式等譲渡所得割交付金で3億3,101万円(78.4%)、市債で2億2,220万円(6.3%)、地方消費税交付金で1億5,050万円(4.1%)、使用料及び手数料で1億715万円(皆減)、それぞれ減少していますが、地方交付税で20億4,335万円(28.3%)、市税で19億30万円(2.3%)、地方特例交付金で5億6,761万円(86.7%)、繰越金で5億2,584万円(17.1%)、財産収入で2億6,744万円(71.2%)、国庫支出金で2億252万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

一般財源の構成比は71.4%と、前年度の71.0%に比べ、0.4ポイント上昇しています。

用途に制約を受ける特定財源は440億707万円で、前年度に比べ、5,205万円(0.1%)減少しています。これは主として、市債で7億3,350万円(12.9%)、使用料及び手数料で4億3,506万円(6.9%)、繰入金で2億3,630万円(85.5%)、寄附金で1億8,841万円(275.2%)、それぞれ増加しています

が、県支出金で 8億995万円(12.3%)、諸収入で 4億5,627万円(5.0%)、財産収入で 1億4,214万円(49.6%)、分担金及び負担金で 7,290万円(4.0%)、国庫支出金で 1億728万円(0.8%)、それぞれ減少したことによるものです。このため、特定財源の構成比が28.6%と、前年度の29.0%に比べ、0.4ポイント低下しています。

## 2 一般会計歳出

### (1) 予算執行状況

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

(120、121、124、125ページ参照)

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	151,526,822	165,354,947	13,828,125	9.1
支 出 済 額 (B)	148,322,862	152,271,137	3,948,274	2.7
執 行 率 (B/A×100)	97.9	92.1	5.8	-
翌年度繰越額 (C)	455,792	9,245,952	8,790,160	1,928.5
不 用 額 (A-B-C)	2,748,167	3,837,857	1,089,690	39.7

歳出は、予算現額1,653億5,494万円(当初予算額1,540億8,928万円、補正予算額108億986万円、前年度繰越額 4億5,579万円)に対し、支出済額1,522億7,113万円、翌年度繰越額92億4,595万円で、38億3,785万円の不用額(不用率2.3%)が生じています。

執行率は、92.1%で前年度に比べ5.8ポイント低下しています。総務費、衛生費、教育費等で低下しましたが商工費、消防費で上昇しています。

翌年度繰越額92億4,595万円(繰越率5.6%)は、全て繰越明許費です。内訳は、総務費74億2,493万円(繰越率 28.9%)、教育費 10億770万円(繰越率 4.9%)、土木費 4億8,474万円(繰越率 2.3%)、民生費 3億1,801万円(繰越率 0.7%)、衛生費1,055万円(繰越率 0.1%)となっています。前年度の4億5,579万円に比べ、87億9,016万円(1,928.5%)増加し、繰越率は前年度の0.3%から 5.3ポイント上昇し5.6%となっています。

不用額38億3,785万円の主なものは、民生費16億4,511万円、総務費 5億9,850万円、教育費 5億5,517万円、衛生費 4億5,276万円、土木費 3億7,604万円となっています。前年度の27億4,816万円に比べ、10億8,969万円(39.7%)増加し、不用率は2.3%で前年度の1.8%に比べ、0.5ポイント上昇しています。



なお、構成比を前年度と比較すると、公債費は1.2ポイント、土木費は1.5ポイント、それぞれ低下していますが、民生費は0.3ポイント、教育費は1.1ポイント、総務費は0.5ポイント、それぞれ上昇しています。

款別歳出の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。(120、121、126～129ページ参照)

#### 第05款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	19年度	20年度	比較増減	増減率
予算現額	904,081	906,722	2,641	0.3
支出済額	882,935	875,456	7,479	0.8
執行率	97.7	96.6	1.1	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	21,145	31,265	10,120	47.9

予算現額 9億672万円に対し、支出済額は 8億7,545万円で、執行率は96.6%となっています。

支出済額の内訳は、市議会費 6億5,361万円、事務局費 2億2,184万円で、前年度の 8億8,293万円に比べ、747万円(0.8%)減少しています。これは事務局費で1,315万円(6.3%)増加していますが、市議会費で2,063万円(3.1%)減少したことによるものです。

市議会費が減少したのは、市議会議員の給与費で1,345万円(2.2%)、議会活動経費で718万円(9.9%)、それぞれ減少したことによるものです。

#### 第10款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	19年度	20年度	比較増減	増減率
予算現額	16,778,285	25,689,557	8,911,272	53.1
支出済額	16,446,674	17,666,109	1,219,434	7.4
執行率	98.0	68.8	29.2	-
翌年度繰越額	0	7,424,939	7,424,939	-
不 用 額	331,610	598,508	266,898	80.5

予算現額256億8,955万円に対し、支出済額は176億6,610万円で、執行率は68.8%となっています。

支出済額の主なものは、職員の給与費(項 総務費)73億1,531万円、電子計算機運用経費 9億3,696万円、財政基金積立金18億3,426万円、職員の給与費(項 徴税費)10億575万円、職員の給与費(項 戸籍住民基本台帳費) 4億4,608万円、庁舎維持管理経費 2億9,928万円となっています。

支出済額は前年度の164億4,667万円に比べ、12億1,943万円(7.4%)増加しています。これは主として、財政基金積立金で10億4,163万円(36.2%)、市議会議員選挙執行経費で 1億2,934万円(皆減)、参議院議員選挙執行経費で 1億1,863万円(皆減)、それぞれ減少していますが、職員の給与費(項 総務費)で11億8,840万円(19.4%)、過年度分市税等過誤納金還付金で 3億5,024万円(149.5%)、新山口

支所整備事業費で 1億1,013万円(129.9%)、防災行政無線システム整備事業費で 1億849万円(4,740.0%)、市長選挙執行経費で 1億466万円(皆増)、それぞれ増加したによるものです。

翌年度繰越額は 74億2,493万円(繰越率28.9%)で、内容は定額給付金費 74億2,493万円となっています。定額給付金給付事業は20年度に準備作業に着手し、21年度から給付を開始したものです。

不用額 5億9,850万円の主なものは、一般管理費 1億5,381万円、定額給付金費 1億4,234万円、財産管理費5,898万円、徴税費4,212万円となっています。

## 第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	44,446,997	46,927,757	2,480,760	5.6
支 出 済 額	43,241,493	44,964,624	1,723,131	4.0
執 行 率	97.3	95.8	1.5	-
翌 年 度 繰 越 額	81,278	318,014	236,736	291.3
不 用 額	1,124,225	1,645,118	520,892	46.3

予算現額469億2,775万円に対し、支出済額は449億6,462万円で、執行率は95.8%となっています。

支出済額の主なものは、生活保護費の生活保護扶助費99億1,356万円、特別会計への繰出金74億7,625万円(国民健康保険事業33億8,785万円、介護保険事業30億6,529万円、後期高齢者医療事業 8億296万円、老人保健医療事業 2億1,906万円、母子寡婦福祉資金貸付事業105万円)、児童手当経費34億2,932万円、障害援護費の介護給付費等経費31億2,228万円、保育所費の職員の給与費27億9,410万円、後期高齢者医療経費22億9,955万円、民間保育所運営費経費23億5,403万円、児童扶養手当経費13億9,527万円、乳幼児等医療助成経費 8億7,379万円、留守家庭児童対策経費 6億8,916万円、老人医療助成経費 6億8,691万円、心身障害者医療助成経費 6億3,633万円、臨時保育士等経費 5億5,011万円、高齢心身障害者特別医療費 5億1,249万円、民間保育所補助等経費 5億787万円となっています。

支出済額は前年度の432億4,149万円に比べ、17億2,313万円(4.0%) 増加しています。これは主として、特別会計への繰出金で24億6,789万円(40.6%) (国民健康保険事業 2億7,226万円、老人保健医療事業21億9,563万円)、社会福祉総務費の職員の給与費(市民局)で 1億4,190万円(43.2%)、生活保護費の生活保護扶助費で 1億4,010万円(1.4%)、後期高齢者医療事務経費で 1億2,457万円(皆減)、乳幼児等医療助成経費で9,967万円(10.2%)、それぞれ減少していますが、後期高齢者医療経費で、22億9,955万円(皆増)、特別会計への繰出金で 9億8,763万円(34.3%) (後期高齢者医療事業 8億296万円、介護保険事業 1億8,361万円、母子寡婦福祉資金貸付事業105万円)、障害援護費の介護給付費等経費で 2億7,474万円(9.6%)、保育所施設整備事業費で2億1,903万円(90.8%)、鉄道駅舎エレベーター等設置補助事業費で9,863万円(412.1%)、児童手当経費で9,753万円(2.9%)、民間保育所運営費経費で9,626万円(4.3%)、それぞれ増加したによるものです。

翌年度繰越額は 3億1,801万円(繰越率0.7%)で、内容は子育て応援特別手当給付事業 2億7,617万

円、鉄道駅舎エレベーター等設置補助事業4,184万円となっています。子育て応援特別手当給付事業については、20年度の緊急措置として21年3月市議会において、補正予算と合わせて繰越明許が議決されたものです。鉄道駅舎エレベーター等設置補助事業については、エレベーター及び階段通路の躯体構築において、構築箇所に地中障害物があり、その撤去に予定外の時間を要したことによるものです。

不用額16億4,511万円の主なものは、医療福祉費 4億6,217万円、障害援護費 2億272万円、国民健康保険事業費 1億8,352万円、生活保護費 1億5,747万円、介護保険事業費 1億1,774万円、保育所費 1億248万円となっています。

## 第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	12,529,010	13,734,775	1,205,765	9.6
支 出 済 額	12,127,512	13,271,458	1,143,945	9.4
執 行 率	96.8	96.6	0.2	-
翌 年 度 繰 越 額	0	10,551	10,551	-
不 用 額	401,497	452,765	51,268	12.8

予算現額137億3,477万円に対し、支出済額は132億7,145万円で、執行率は96.6%となっています。

支出済額の主なものは、職員の給与費(項 清掃費) 27億4,815万円、中央病院事業会計補助経費24億8,442万円、じんかい収集経費 9億6,249万円、職員の給与費(項 環境総務費) 7億833万円、西部総合処理センター管理運営経費 6億8,333万円、予防接種経費 5億7,004万円、職員の給与費(項 保健所費) 5億5,912万円、阪神水道企業団出資金 5億1,646万円、職員の給与費(項 保健総務費) 3億4,812万円、西部総合処理センター設備更新事業費 2億7,037万円、健康診査・保健事業経費 2億5,805万円、西部工場管理運営経費 2億5,036万円、墓地火葬場運営経費 2億2,677万円、焼却灰搬送等経費 2億2,081万円、難病・特定疾患等保健経費 1億6,928万円、精神保健福祉経費 1億5,238万円、応急診療所運営経費 1億4,633万円、母子保健対策経費 1億4,425万円、救急医療対策経費 1億3,905万円、食肉センター特別会計への繰出金 1億2,838万円、北口保健福祉センター整備事業費 1億1,171万円、仮称山口保健福祉センター整備事業費 1億948万円、水道事業会計補助金 1億776万円となっています。

支出済額は前年度の121億2,751万円に比べ、11億4,394万円(9.4%)増加しています。これは主として、健康診査・保健事業経費(19年度の健康診査経費と保健事業経費を統合して組替)で2億6,036万円(50.2%)、食肉センター特別会計への繰出金で2億1,313万円(62.4%)、それぞれ減少していますが、中央病院事業会計補助経費で6億4,769万円(35.3%)、阪神水道企業団出資金で2億3,736万円(85.0%)、予防接種経費で1億1,207万円(24.5%)、西部総合処理センター設備更新事業費で8,778万円(48.1%)、北口保健福祉センター整備事業費で8,263万円(284.1%)、難病・特定疾患等保健経費で7,939万円(88.3%)、環境総務費の一般事務経費で6,869万円(565.2%)、職員の給与費(目 保健総務費)で6,438万円(22.7%)、仮称山口保健福祉センター整備事業費で5,712万円(109.1%)、それぞれ



増加したことによるものです。

翌年度繰越額は1,055万円(繰越率0.1%)で、内容は阪神水道企業団出資金1,055万円となっています。繰越理由は、同企業団の施行する第5期拡張事業において1期、2期で請負業者が異なったため、施工協議に時間を要したこと等によるものです。

不用額 4億5,276万円の主なものは、保健予防費 1億2,090万円、清掃総務費7,068万円、保健所費 6,955万円、清掃工場費5,161万円となっています。

款 衛生費に係る公営企業事業に対する財政援助等の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	負担金補助 及び交付金	貸 付 金	投資及び出資金	計
中央病院事業	983,116	1,311,976	189,330	2,484,422
水道事業	107,761	0	0	107,761
阪神水道企業団	0	0	516,463	516,463
計	1,090,877	1,311,976	705,793	3,108,647

#### 第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比較増減	増減率
予算現額	240,820	258,064	17,244	7.2
支出済額	234,190	247,798	13,608	5.8
執行率	97.2	96.0	1.2	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	6,629	10,265	3,635	54.8

予算現額 2億5,806万円に対し、支出済額は 2億4,779万円で、執行率は96.0%となっています。

支出済額の主なものは、職員の給与費(項 労働諸費) 1億83万円、施設維持管理経費7,061万円、中小企業勤労者福祉共済事業特別会計への繰出金4,951万円、勤労福祉施設整備事業費1,360万円、勤労者福祉事業経費1,264万円となっています。

支出済額は前年度の 2億3,419万円に比べ、1,360万円(5.8%)増加しています。これは主として、施設維持管理経費で820万円(10.4%)減少していますが、勤労福祉施設整備事業費で1,360万円(皆増)、職員の給与費(項 労働諸費)で1,021万円(11.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	130,494	153,695	23,201	17.8
支 出 済 額	126,531	148,998	22,467	17.8
執 行 率	97.0	96.9	0.1	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	3,962	4,696	733	18.5

予算現額 1億5,369万円に対し、支出済額は 1億4,899万円で、執行率は96.9%となっています。

支出済額は、農業委員会費4,624万円、農林水産振興費4,465万円、農林水産総務費3,810万円、農業共済事業特別会計への繰出金1,999万円となっています。

支出済額は前年度の 1億2,653万円に比べ、2,246万円(17.8%)増加しています。これは主として、農林水産総務費の職員の給与費で2,058万円(127.1%)増加したことによるものです。

第35款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	710,587	778,123	67,536	9.5
支 出 済 額	684,322	754,913	70,591	10.3
執 行 率	96.3	97.0	0.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	26,264	23,209	3,055	11.6

予算現額 7億7,812万円に対し、支出済額は 7億5,491万円で、執行率は97.0%となっています。

支出済額の主なものは、中小企業融資制度預託金等の金融対策経費 3億4,376万円、職員の給与費(項商工費) 1億7,781万円となっています。

支出済額は前年度の 6億8,432万円に比べ、7,059万円(10.3%)増加しています。これは主として、酒蔵通り外整備事業費で558万円(皆減)減少しましたが、金融対策経費で3,781万円(12.4%)、消費生活センター整備事業費で2,691万円(284.1%)、一般商工対策経費で740万円(14.8%)、それぞれ増加したことによるものです。

第40款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	22,450,006	20,894,230	1,555,776	6.9
支 出 済 額	21,844,113	20,033,438	1,810,674	8.3
執 行 率	97.3	95.9	1.4	-
翌 年 度 繰 越 額	256,850	484,743	227,893	88.7
不 用 額	349,042	376,048	27,005	7.7

予算現額208億9,423万円に対し、支出済額は200億3,343万円で、執行率は95.9%となっています。  
支出済額の主なものは、次のとおりです。

(単位：千円・%)

事 業 費 名 (細目)	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
特別会計への繰出金	301,028	255,752	45,275	15.0
(公共用地買収事業)	(282,370)	(252,728)	( 29,641)	( 10.5)
(区画整理清算費)	(18,658)	(3,023)	( 15,634)	( 83.8)
住宅管理費(市営住宅等・改良住宅等管理経費)	1,950,959	1,979,600	28,641	1.5
公園施設維持管理経費	1,246,576	1,226,695	19,881	1.6
個人住宅資金融資預託金等の住宅資金融資経費	579,700	507,300	72,400	12.5
バス事業経費	0	493,879	493,879	皆増
再開発管理会社貸付経費	1,020,000	990,000	30,000	2.9
街路事業費	576,061	418,998	157,062	27.3
阪神西宮駅南地区駅前広場整備事業費	741,887	0	741,887	皆減
西宮北口駅北東地区土地区画整理事業費	206,651	75,192	131,459	63.6
阪神連続立体交差等事業費	555,582	256,769	298,813	53.8
道路橋梁維持関係経費	722,495	741,346	18,851	2.6
道路橋梁新設改良事業費	512,410	286,232	226,178	44.1
鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業費	184,471	0	184,471	皆減
自転車対策経費	499,642	498,618	1,024	0.2
水路維持管理経費	263,982	290,545	26,563	10.1
下水道事業会計補助経費	7,874,286	7,228,235	646,050	8.2
そ の 他	4,608,383	4,784,277	175,894	3.8
計	21,844,113	20,033,438	1,810,674	8.3

支出済額は前年度の218億4,411万円に比べ、18億1,067万円(8.3%)減少しています。これは主として、バス事業経費で4億9,387万円(皆増)増加しましたが、阪神西宮駅南地区駅前広場整備事業費で7億4,188万円(皆減)、下水道事業会計補助経費で6億4,605万円(8.2%)、阪神連続立体交差等事業費で2億9,881万円(53.8%)、道路橋梁新設改良事業費で2億2,617万円(44.1%)、鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業費で1億8,447万円(皆減)、街路事業費で1億5,706万円(27.3%)、西宮北口駅北東地区土地区画整理事業費で1億3,145万円(63.6%)、それぞれ減少したことによるものです。

年度当初に行った、西宮都市管理(株)に対する再開発管理会社貸付金(9億9,000万円)については、

年度末に返済されています。なお、17年度までは無利子で貸付けていましたが、18年度は利率0.1%、19年度、20年度は0.14%の貸付けとなっています。

翌年度繰越額は4億8,474万円(繰越率2.3%)で内訳は、街路事業2億3,441万円、立体交差総合整備事業9,880万円、区画整理事業9,122万円、道路橋梁新設改良事業4,300万円、公営住宅整備事業929万円、自転車駐車場整備事業800万円となっています。前年度の2億5,685万円に比べ、2億2,789万円(88.7%)増加しています。繰越しは、関係機関・関係権利者等との協議・調整に不測の日時を要したことなどによるものです。

不用額3億7,604万円の主なものは、住宅管理費9,224万円(不用率3.3%)、下水道整備費3,723万円(同0.5%)、道路橋梁維持費3,668万円(同4.7%)、交通安全対策費2,564万円(同3.6%)、都市計画総務費2,499万円(同1.1%)、公園管理費2,186万円(同1.7%)、河川総務費2,173万円(同5.5%)となっています。

款 土木費に係る公営企業事業に対する財政援助等の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	負担金補助 及び交付金	貸 付 金	投資及び出資金	計
下 水 道 事 業	6,728,235	500,000	0	7,228,235

#### 第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,821,147	5,181,841	360,694	7.5
支 出 済 額	4,746,068	5,113,610	367,541	7.7
執 行 率	98.4	98.7	0.3	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	75,078	68,230	6,847	9.1

予算現額51億8,184万円に対し、支出済額は51億1,361万円で、執行率は98.7%となっています。

支出済額の主なものは、職員の給与費42億565万円、消防局自動車等購入事業費2億8,938万円、通信施設運用経費1億2,775万円、消防団運営経費1億1,560万円、庁舎維持管理経費8,205万円となっています。

支出済額は前年度の47億4,606万円に比べ、3億6,754万円(7.7%)増加しています。これは主として、職員の給与費(項 消防費)で1億2,356万円(3.0%)、消防局自動車等購入事業費で1億8,090万円(166.8%)、それぞれ増加したことによるものです。

不用額6,823万円の主なものは、(目)消防費6,180万円(不用率1.3%)で、主な内容は職員の給与費5,305万円となっています。

第50款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	17,204,460	20,502,970	3,298,510	19.2
支 出 済 額	16,742,650	18,940,094	2,197,444	13.1
執 行 率	97.3	92.4	4.9	-
翌 年 度 繰 越 額	117,664	1,007,705	890,041	756.4
不 用 額	344,145	555,170	211,024	61.3

予算現額205億297万円に対し、支出済額は189億4,009万円で、執行率は92.4%となっています。

支出済額の主なものは、項 教育総務費の職員の給与費17億3,366万円、幼稚園就園奨励経費 4億5,989万円、奨学事業経費 2億3,008万円、項 小学校費の小学校新增改築事業費18億8,334万円、小学校維持管理経費10億4,674万円、職員の給与費 8億8,191万円、小学校運営経費 4億1,725万円、小学校就学奨励対策等経費(小学校分) 2億4,209万円、項 中学校費の中学校新增改築事業費 5億702万円、職員の給与費 4億8,990万円、中学校維持管理経費 4億3,719万円、中学校運営経費 2億3,155万円、項 高等学校費の職員の給与費17億6,709万円、項 幼稚園費の職員の給与費 9億8,154万円、項 社会教育費の職員の給与費 6億8,471万円、公民館施設維持管理経費 2億3,148万円、中央図書館運営経費 2億1,547万円、地域図書館施設整備事業費 2億1,512万円、公民館施設整備事業費 2億1,313万円、地域図書館整備事業費 2億1,287万円、公民館運営経費 2億1,033万円、項 保健体育費の職員の給与費 18億5,630万円、体育施設管理運営経費 3億2,581万円、健康診断経費 2億1,505万円となっています。

支出済額は、前年度の167億4,265万円に比べ、21億9,744万円(13.1%)増加しています。これは主として、子育て総合センター費が健康福祉局に移管されたことにより4,561万円(皆減)減少しましたが、小学校新增改築事業費で 7億9,628万円(73.3%)、中学校新增改築事業費で 4億1,258万円(436.9%)、地域図書館整備事業費で 1億5,761万円(285.2%)それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 10億770万円(繰越率4.9%)で内訳は、中学校施設整備事業 4億1,854万円、小学校施設整備事業 3億8,829万円、小学校新增改築事業 1億5,937万円、幼稚園施設整備事業2,330万円、特別支援学校施設整備事業1,819万円となっています。繰越しは、小学校新增改築事業については構造関連訂正処理に予想外の時間を要したこと等、小学校・中学校・幼稚園・特別支援学校施設整備事業については、国の交付金の補正対象事業として耐震補強工事費等を予算計上したが、事業実施が不可能であったことによるものです。

不用額 5億5,517万円の主なものは、教育総務費の事務局費9,436万円(不用率4.6%)、小学校費の学校管理費6,747万円(同2.8%)、小学校費の学校建設費4,113万円(同1.5%)、幼稚園費の幼稚園費5,162万円(同4.2%)、中学校費の学校建設費6,844万円(同5.9%)、中学校費の学校管理費3,149万円(同2.6%)となっています。

第55款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	-
執 行 率	0.0	0.0	0.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0

予算現額100万円に対し、支出済額はありません。

第60款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	28,195,992	27,153,633	1,042,359	3.7
支 出 済 額	28,180,958	27,131,978	1,048,979	3.7
執 行 率	99.9	99.9	0.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	15,033	21,654	6,620	44.0

予算現額271億5,363万円に対し、支出済額は271億3,197万円で、執行率は99.9%となっています。

支出済額は、長期債元金償還金227億4,422万円、長期債等利子43億8,775万円となっています。

支出済額は前年度の281億8,095万円に比べ、10億4,897万円(3.7%)減少しています。これは、長期債元金償還金で5億2,726万円(2.3%)、長期債等利子で5億2,171万円(10.6%)、それぞれ減少したことによるものです。

第65款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,065,455	3,122,780	57,325	1.9
支 出 済 額	3,065,412	3,122,656	57,244	1.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	42	123	80	189.4

予算現額31億2,278万円に対し、支出済額は31億2,265万円で、執行率は100.0%となっています。

支出済額は、土地開発公社に対する運営資金貸付金30億円、都市整備公社運営費5,080万円及び競輪事業清算費7,185万円となっています。

支出済額は前年度の30億6,541万円に比べ、5,724万円(1.9%)増加しています。これは競輪事業清算費で5,248万円(271.0%)、都市整備公社運営費で475万円(10.3%)増加したことによるもの



性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度		20 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	92,556,786	62.4	98,065,941	64.4	5,509,155	6.0
人 件 費	34,834,165	23.5	36,458,742	23.9	1,624,576	4.7
物 件 費	17,784,687	12.0	18,294,371	12.0	509,683	2.9
維持補修費	2,441,419	1.6	2,526,534	1.7	85,115	3.5
扶 助 費	25,138,061	16.9	25,795,494	16.9	657,432	2.6
補 助 費 等	12,358,451	8.3	14,990,798	9.8	2,632,346	21.3
投 資 的 経 費	(86,327)	(0.1)	(71,930)	(0.0)	( 14,396)	( 16.7)
	7,469,068	5.0	9,233,634	6.1	1,764,566	23.6
普通建設事業費	7,469,068	5.0	9,233,634	6.1	1,764,566	23.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 経 費	48,297,008	32.6	44,971,561	29.5	3,325,446	6.9
計	148,322,862	100.0	152,271,137	100.0	3,948,274	2.7

注1 ( )は、投資的経費の中に含まれる人件費を再掲。

2 その他経費は、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金。

3 135ページ参照。

#### ア 消費的経費

消費的経費(人件費・その他消費的経費)の支出済額は、980億6,594万円で、前年度の925億5,678万円に比べ、55億915万円(6.0%)増加しています。構成比は64.4%で、前年度の62.4%より2.0ポイント上昇しています。

- ・人件費は364億5,874万円で、前年度に比べ、16億2,457万円(4.7%)増加しています。
- ・物件費は182億9,437万円で、教育関係費、総務関係費、衛生関係費、消防関係費などでの増により前年度に比べ、5億968万円(2.9%)増加しています。
- ・維持補修費は25億2,653万円で、公園管理費、住宅管理費、電子計算費などでの増により前年度に比べ、8,511万円(3.5%)増加しています。
- ・扶助費は257億9,549万円で、障害援護費、児童保育費、児童手当費などでの増により前年度に比べ、6億5,743万円(2.6%)増加しています。
- ・補助費等は149億9,079万円で、医療福祉費、諸費、病院事業補助金などでの増により前年度に比べ、26億3,234万円(21.3%)増加しています。

#### イ 投資的経費

投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)の支出済額は92億3,363万円で、前年度の74億6,906万円に比べ、17億6,456万円(23.6%)増加しています。構成比は前年度の5.0%より1.1ポイント上昇し、6.1%となっています。

- ・普通建設事業費は92億3,363万円で、前年度の74億6,906万円に比べ、17億6,456万円(23.6%)増加しています。



このうち補助事業費は、29億8,243万円で、前年度に比べ、1億6,069万円(5.1%)減少しています。また、単独事業費は、60億9,586万円で、前年度の39億2,427万円に比べ、21億7,159万円(55.3%)増加しています。

県営事業負担金は、1億5,533万円で、前年度の4億166万円に比べ、2億4,633万円(61.3%)減少しています。

- ・災害復旧事業費は執行されていません。

#### ウ その他経費

その他経費の支出額は、449億7,156万円で、前年度の482億9,700万円に比べ、33億2,544万円(6.9%)減少しています。構成比は前年度の32.6%より3.1ポイント低下し、29.5%となっています。

- ・公債費は271億3,197万円で、前年度の281億8,095万円に比べ、10億4,897万円(3.7%)減少しています。これは借換えに伴う元金償還金の減と、未償還残高の減による長期債等利子の減によるものです。

- ・積立金は23億8,834万円で、前年度の31億3,024万円に比べ、7億4,189万円(23.7%)減少しています。これは主として、バス事業基金(新設)の積立が増となりましたが、財政基金において一般財源の調整分の積立を行わなかったことによるものです。

- ・投資及び出資金は7億3,379万円で、前年度の4億6,236万円に比べ、2億7,143万円(58.7%)増加しています。これは主として、地方公営企業等金融機構出資金(新規)及び阪神水道企業団出資金が増したことによるものです。

- ・貸付金は67億8,753万円で、前年度の68億5,713万円に比べ、6,959万円(1.0%)減少しています。これは主として、中央病院事業会計貸付金が増しましたが、下水道事業会計貸付金が減少したことによるものです。

- ・繰出金は79億2,990万円で、前年度の96億6,631万円に比べ、17億3,640万円(18.0%)減少しています。これは主として、老人保健医療事業が後期高齢者医療事業となったことにより、老人保健医療事業特別会計繰出金が減少したことによるものです。

#### (4) 義務的経費・投資的経費

最近3か年の義務的経費及び投資的経費の状況は、次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	18 年 度			19 年 度			20 年 度		
	金 額	構成比	指数	金 額	構成比	指数	金 額	構成比	指数
義務的経費	98,374,239	62.5	100	88,153,185	59.4	90	89,386,215	58.7	91
投資的経費	6,914,084	4.4	100	7,469,068	5.0	108	9,233,634	6.1	134
その他経費	52,199,343	33.1	100	52,700,608	35.5	101	53,651,287	35.2	103
計	157,487,666	100.0	100	148,322,862	100.0	94	152,271,137	100.0	97

注1 義務的経費：人件費、扶助費、公債費 投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

2 各経費の金額は、135ページ参照。

20年度の義務的経費は、前年度の881億5,318万円に比べ、12億3,302万円増加し、893億8,621万円となっています。これは人件費が増加したことによるものです。義務的経費の構成比は前年度の59.4%に比べ、0.7ポイント低下し58.7%となっています。各構成比は、人件費23.9%、公債費17.8%、扶助費16.9%となっています。

投資的経費は、普通建設事業費が増加したため、その構成比は6.1%と、前年度の5.0%に比べ1.1ポイント上昇しています。